

	コード	名	称	区分	コード	名	称
事業名	824	人権教育推進拠点づくり事業		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する		目	08	教育集会所費	
				細目	449	教育集会所事業経費	
行革大綱の重点事項番号				7	細々目	53	人権教育推進拠点づくり事業
担当部課	コード	451100		担当者 氏 名	高崎義昭	連絡先	23 - 8728 (内線)
	名 称	寺田教育集会所					

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)		地域の小・中学生		※対象件数	
成果(どうする)		仲間とともに反差別を実践し、部落差別をはじめあらゆる差別の解消につながる。			
根拠法令・要綱等					
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H21 事業 内容	1 小学生地区学習会 毎週火曜日午後4時15分から5時 地区の実態と歴史を学び、人権感覚にあふれ、仲間とともに問題を追求する子どもを育てるため実施した。				
	2 中学生地区学習会 毎週月曜日午後5時50分～6時50分 地区の実態を学び、部落差別に対する認識を深め、反差別の精神と差別解消への実践力をつける学習を実施した。				
社会情勢の 変化等					

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	直 営
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	1 人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	931 千円
		4 市内の 類似施設	市内各集会所

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	小学生地区学習会開催回数	回	目標 35 実績 35	目標 35 実績 32	35	35
	中学生地区学習会開催回数	回	目標 35 実績 29	目標 35 実績 31	35	35

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	地区児童の参加率	地区児童の全員参加	％	目標 100 実績 89	目標 100 実績 90	100	100
	地区生徒の参加率	地区生徒の全員参加	％	目標 100 実績 100	目標 100 実績 95	100	100

			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
投入コスト	直接事業費計 (A)		(千円) 425	(千円) 401	(千円) 495	(千円) 495
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	0	0	0	0
		一般財源	425	401	495	495
	事業投入人件費 (B)		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト(A)+(B)		1,145	1,121	1,215	1,215

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)			備考欄(特記事項)
必要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	部落差別が未だ現存する中、児童・生徒への部落差別解消に向けた取り組みは、必要かつ重要である。		
達成 度	当初設定した計画を 予算の繰越の有無	80%以上100%未満	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	地区児童・生徒の全員参加を促すため、学校とも連携を図り個別面談等を行う。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のどおり進んでいる
	【詳細】 学校での保護者への説明資料の配布や、直接面談を機会あるごとに実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	高崎義昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	地区学を通して、地区の歴史を学び差別の本質を深く理解すると共に、仲間づくりにより、反差別の繋がりが強化され、部落差別を無くして行こうとする実行力がついて来ている。また、これが、学校全体の児童・生徒の人権意識の底上げに繋がっている。このため、事業を継続し実施したい。
現時点における 課題、その他	地区学参加の児童・生徒数が減少している。
課題、その他に に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	H22から地区生全員の参加を促すと共に、学校との連携を密にし、保護者への働きかけの機会を増やし、地区学児童・生徒の参加人数の増加に繋げて行く。